

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月25日

【事業年度】 第57期(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)			33,551,275	36,205,085	37,085,022
経常利益 (千円)			1,110,733	1,326,263	1,335,571
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			119,618	794,115	840,107
包括利益 (千円)			378,319	651,042	1,006,322
純資産額 (千円)			10,039,677	10,584,924	11,475,777
総資産額 (千円)			28,500,405	27,928,848	28,665,807
1株当たり純資産額 (円)			2,089.71	2,203.22	2,388.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)			24.90	165.29	174.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.2	37.9	40.0
自己資本利益率 (%)			1.1	7.7	7.6
株価収益率 (倍)			115.2	20.0	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,685,961	5,271,976	3,376,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,545,109	2,300,283	3,173,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,060,923	2,830,167	434,535
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			180,513	322,039	90,629
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	566 (664)	599 (628)	607 (634)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第55期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以前については記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月	平成29年 4月
売上高	(千円)	26,744,063	27,934,478	28,148,370	29,988,827	31,045,565
経常利益	(千円)	450,037	589,163	940,818	1,290,968	1,265,168
当期純利益	(千円)	179,098	259,399	25,440	794,787	802,256
資本金	(千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数	(株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額	(千円)	9,666,186	9,856,037	10,101,017	10,798,447	11,635,697
総資産額	(千円)	23,921,558	27,258,103	27,531,764	26,754,729	27,265,969
1株当たり純資産額	(円)	2,011.91	2,051.48	2,102.48	2,247.66	2,421.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12 (0)	12 (0)	22 (0)	24 (0)	14 (0)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	37.28	53.99	5.30	165.43	166.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.4	36.2	36.7	40.4	42.7
自己資本利益率	(%)	1.9	2.7	0.3	7.6	7.2
株価収益率	(倍)	55.8	43.8	541.8	20.0	19.9
配当性向	(%)	32.2	22.2	415.5	14.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,225,035	1,694,101			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,757,194	1,595,864			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,741,673	3,348,992			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	41,559	100,585			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	391 (582)	400 (573)	396 (576)	442 (579)	457 (569)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第55期における当期純利益の大幅な減少は、訴訟関連損失8億96百万円を特別損失に計上したことによるものであります。
4 第55期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当額10円を含んでおります。
5 第56期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場15周年記念配当額10円を含んでおります。
6 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)を記載しております。
7 第55期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年4月新潟市において、創業者佐藤勲作が白玉粉の製造販売を目的とする佐藤勲作商店として創業いたしました。

その後、昭和33年11月に包装餅事業へ進出し、昭和36年4月に有限会社佐藤食品工業所に法人化、昭和41年10月株式会社佐藤食品工業所へ改組、昭和55年4月佐藤食品工業株式会社へ商号変更し現在に至っております。

有限会社佐藤食品工業所設立以後の当社に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和36年4月	創業者佐藤勲作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
昭和36年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
昭和41年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
昭和50年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
昭和50年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンターを出店し小売事業に進出
昭和52年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を新設
昭和54年9月	新潟県新発田市に新発田工場を新設
昭和55年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
昭和58年10月	新発田工場において無菌化個包装切り餅の製造を開始
昭和63年4月	新潟工場において無菌化包装米飯「サトウのごはん」の製造を開始
平成2年7月	新潟県北蒲原郡に無菌化包装米飯専用工場、東港工場を新設
平成10年2月	株式会社パワーズフジミを設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
平成10年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
平成11年9月	北海道工場において無菌化包装米飯の専用工場を増設
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	新潟工場を閉鎖
平成19年12月	株式会社パワーズフジミの全株式を譲渡し、小売事業より撤退
平成20年9月	北海道米飯工場がISO22000:2005を認証取得
平成21年9月	東港工場がISO22000:2005を認証取得
平成26年8月	宝町食品株式会社を設立、同年9月に株式会社きむら食品から食品事業を譲受け、現連結子会社株式会社きむら食品(現株式会社うさぎもち)に商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(佐藤食品工業株式会社)、連結子会社(株式会社きむら食品)の2社により構成されており、国内での包装餅及び包装米飯等の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、連結子会社である株式会社きむら食品は、平成29年5月1日に、株式会社うさぎもちへ商号変更しております。

食品事業

- 佐藤食品工業株式会社(当社) 包装餅製品、包装米飯製品等の製造販売を行っております。
- 株式会社きむら食品(連結子会社) 包装餅製品等の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社きむら食品	新潟県燕市	50,000	食品事業	100.0	資金の借入、製品の仕入、同社の銀行借入金に対する債務保証、役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 株式会社きむら食品は、平成29年5月1日に、株式会社うさぎもちへ商号変更しております。
 3. 株式会社きむら食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,513,802 千円
	経常利益	71,090 "
	当期純利益	37,049 "
	純資産額	1,337,998 "
	総資産額	2,620,068 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	95 (2)
製造部門	408 (626)
管理部門及び研究開発部門	104 (6)
合計	607 (634)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、契約社員の年間平均雇用人数であります。
 2 契約社員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (569)	38.2	13.5	6,142,905

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	68 (1)
製造部門	318 (565)
管理部門及び研究開発部門	71 (3)
合計	457 (569)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、従業員数の(外書)は、契約社員の年間平均雇用人数であります。
 2 契約社員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の株価や円相場の急激な変動など不安定要素による世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求においた包装餅及び包装米飯の適正価格での販売と製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、当社と大手資材メーカーが共同開発した業界初となる「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)を、当社グループの全アイテムに導入して賞味期限を15ヶ月から24ヶ月に延長したことに加え、同フィルムの機能性向上をアピールするテレビCMを放映するなど、当社グループ会社である株式会社きむら食品とのシナジー効果を最大限生かすべく販売促進に取り組みました。また、新商品として10月よりお正月のハレの日にふさわしいきらびやかなパッケージデザインを採用した「迎春パリッとスリット」、少子高齢化等の社会構造の変化による食生活スタイルの多様化、個別化に対応した新しい食シーン提案型商品としてのスティックタイプの切り餅を使用したスタンディングパウチタイプの鏡餅「サトウの鏡餅 賀正いっぱい」を発売しました。さらに、小飾りタイプの鏡餅では、キャラクター商品としてのハローキティに加え、当期よりリラックマのオリジナルマスコットを採用した商品拡充を行いました。しかしながら、12月の天候が比較的温暖に推移した影響等もあり、包装餅製品の売上高は191億91百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

包装米飯製品では、お客様の「適量・高品質・健康志向」のニーズに応える商品として、2人でシェアする食シーンを提案する「サトウのごはん かる〜く二膳」、レンジアップして冷ますと塩味のおにぎりが簡単に作れる「サトウのおにぎり用 塩ごはん」、一般的な大麦の2倍の食物繊維を持つスーパー大麦バーリーマックスを使用した「サトウのごはん スーパー大麦ごはん」を発売しました。さらに、本年もJA各県本部との共同企画として地域の特産品が当たる販促キャンペーンを実施するなど販売促進に取り組みました。加えて、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることと、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、販売は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は178億47百万円(同7.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他46百万円(同24.6%減)を加えた370億85百万円(同2.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は12億47百万円(同5.1%増)、受取手数料の減少があったものの経常利益は13億35百万円(同0.7%増)となりました。また、特別損失に固定資産除却損として包装米飯製造ライン新設に伴う既存ラインの撤去費用及び賃貸不動産等の減損損失を計上しておりますが、前連結会計年度と比較し特別損失が27百万円減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円(同5.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は33億76百万円(前年同期比18億95百万円減)となりました。これは、たな卸資産の減少額が15億56百万円減少したことに加え、法人税等の支払額5億51百万円の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は31億73百万円(前年同期比8億73百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億93百万円増加したことが主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は4億34百万円(前年同期比23億95百万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円減少したことと、長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が3億89百万円増加したことにより運転資金としての短期借入金の純増額が47億90百万円増加したことが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は90百万円(前年同期比2億31百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	19,224,796	113.5
包装米飯製品	17,772,490	108.3
その他製品	4,521	80.2
合計	37,001,808	110.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	406,844	90.3
その他製品	24,959	85.6
合計	431,803	90.0

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(4) 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	19,191,577	97.9
包装米飯製品	17,847,010	107.9
その他製品	46,435	75.4
合計	37,085,022	102.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	8,651,658	23.9	9,484,555	25.6
三菱食品(株)	8,710,797	24.1	9,150,429	24.7
三井物産(株)	6,159,503	17.0	7,020,527	18.9
伊藤忠商事(株)	6,167,713	17.0	4,960,059	13.4

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品製造事業における包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節の変動を極小化すべく、包装米飯の販売拡大につとめ、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の株価や円相場の急激な変動など不安定要素による世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。今後の経営環境につきましても、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化により、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、餅業界で初めて餅を一切れ一切れ無菌化包装する技術を開発し、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及びパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くとともに、餅製造で培った無菌化包装の技術と当社独自の圧釜ガス直火炊き製法により、おいしさと利便性を両立させた、米飯業界においても初となる無菌化包装米飯を開発するなど、消費者の皆様にご喜ばれる製品作りを第一とし、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに応え、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等により製品販売の拡大に努め、トップシェア企業として安全・安心な製品をお客様に提供すべく、グループ一丸となって更なる商品力及びブランド力の強化に取り組むとともに、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる効率化を促進し、業績の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高383億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

次期の業績予想に関する留意事項

次期の業績予想に関する記述は、当連結会計年度末において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年7月25日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期連結会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計年度末にいたる1年間の売上高・営業費用及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結 会計期間	4,826,147	13.0	5,059,342	14.1	233,194
当連結会計年度の第2四半期連結 会計期間	7,767,858	21.0	7,773,272	21.7	5,413
当連結会計年度の第3四半期連結 会計期間	17,798,643	48.0	16,097,136	44.9	1,701,506
当連結会計年度の第4四半期連結 会計期間	6,692,373	18.0	6,907,411	19.3	215,037
合計	37,085,022	100.0	35,837,162	100.0	1,247,860

(2) 製品の安全性について

当社グループは、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、病原性ウイルスの発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品業界全体を脅かすような問題が発生し、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料米の価格変動について

当社グループは、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社グループの仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社グループが予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社生産本部開発部及び連結子会社の開発部門を中心に、包装餅及び包装米飯等の新製品開発や、基礎研究、新規技術開発、新規生産ラインの開発、製品の安全性・生産効率の向上を目的とした技術開発を基本として活動しております。

当連結会計年度の活動の成果といたしまして、包装餅では、鮮度保持剤なしで個々の包装餅の鮮度を保つ機能を持つ個包装フィルム（ながモチフィルム）を使用した新包装技術を全面展開するとともに、包装餅個々に賞味期限を印字する技術を導入し量産体制を確立しました。また、「サトウのまる餅」では、ながモチフィルムを使用した包装技術の展開に加え、切餅同様に上面に十字に切れ目を施すことでふっくら焼き上がり4つに割って食べやすくなるパリッとスリット機能を追加し、品質面および利便性を向上させたほか、鏡餅では、新規にスティックタイプの切り餅を使用したスタンディングパウチタイプの「サトウの鏡餅 賀正いっぼん」を商品化し、ラインナップ充実に取り組みました。

包装米飯においては、お客様の利便性、健康志向のニーズに対応する商品として「サトウのごはん 塩ごはん」の内容量、塩濃度を変更し「サトウのおにぎり用塩ごはん」としてリニューアル、食物繊維の含有量が多いスーパー大麦を20%配合した「サトウのごはん スーパー大麦ごはん」を商品化しました。また、生産ラインにおける製造技術や微生物制御技術等の検証、改良に努め、生産性の向上、生産ロスの削減を推し進めてまいりました。

また、包装餅、包装米飯共通の活動として異物混入防止体制の見直しを推進し、異物検知装置の拡充や監視カメラを追加設置するなど、食品安全・フードディフェンス体制の一層の増強を図るとともに、連結子会社との品質管理に係る情報の共有化により、管理の統一化に取り組みました。

基礎研究といたしましては、生産性並びに品質向上のための炊飯技術の研究、微生物の挙動や殺菌・制御に係る研究など食品の安全性に係る研究、各種新形質米の利用研究、米飯及び餅の食味や物性解析に係わる研究等を実施するとともに、産官学における共同研究に加わり、新潟大学医学部内に設置した寄附講座「病態栄養学講座」にて「慢性腎臓病患者における治療用特殊食品（低たんぱく質米）の使用がたんぱく質摂取量に与える効果に関する研究」を行っております。また、米飯・餅の新しいメニュー、調理方法とそれに適した米飯・餅の応用研究も継続実施いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は1億80百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、286億65百万円となり、前連結会計年度末に比較し7億36百万円増加いたしました。

流動資産は、128億63百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億65百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品は増加(前年同期比5億15百万円増)いたしましたが、原材料及び貯蔵品の減少(同13億80百万円減)が主な要因となっております。

固定資産は、157億95百万円となり、前連結会計年度末に比較し16億5百万円増加いたしました。

これは、建設仮勘定が減少(前年同期比7億78百万円減)したものの、建物及び構築物の増加(同8億21百万円増)、機械装置及び運搬具の増加(同13億5百万円増)、投資有価証券の増加(同2億13百万円増)が主なものとなっております。なお、建設仮勘定の減少と機械装置及び運搬具の増加は、東港工場包装米飯製造ライン新設に伴うものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、171億90百万円となり、前連結会計年度末に比較し1億53百万円減少いたしました。

流動負債は、86億69百万円となり、前連結会計年度末に比較し3億43百万円増加いたしました。

これは、未払法人税等及び未払消費税等が減少(前年同期比4億25百万円減)いたしましたが、短期借入金の増加(同5億70百万円増)が主な要因となっております。

固定負債は、85億20百万円となり、前連結会計年度末に比較し4億97百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前年同期比4億44百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、114億75百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億90百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加(前年同期比7億24百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(同1億50百万円増)が主な要因となっております。

キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により得られた資金を、投資活動及び財務活動に支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は90百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は、370億85百万円(前年同期比2.4%増)となりました。主な内訳は、包装餅製品が191億91百万円(同2.1%減)となり、包装米飯178億47百万円(同7.9%増)であります。

なお、売上高の概況につきましては、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益率は38.9%となり、売上総利益は144億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、当社グループになって初となるパイオニアブランドとしての「うさぎもち」のテレビCMを放映したことなどに伴う広告宣伝費の増加に加え、保管・発送等の物流費の増加もあり、前連結会計年度に比較し5億33百万円増加し131億83百万円となりましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度に比較し60百万円増加し12億47百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、受取手数料が減少したことから前連結会計年度に比較し48百万円減少し、3億96百万円となりましたが、営業外費用は、ほぼ前連結会計年度並みの3億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、ほぼ前年並みの13億35百万円となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

特別損失は、解体撤去費用としての固定資産除却損が増加したことに加え、賃貸用資産等の減損損失を計上しましたが、前連結会計年度は包装米飯製造ライン新設に伴う減損損失を計上していたため、前連結会計年度に比較し27百万円減少し、60百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較し36百万円増加し、12億75百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は、ほぼ前連結会計年度並みの4億35百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較し45百万円増加し、8億40百万円となり、1株当たり当期純利益金額は174円87銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク] に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は30億81百万円で、その主な内容は、東港工場包装米飯製造ライン(新潟県北蒲原郡聖籠町)の新設13億46百万円、本社社屋(新潟市東区宝町)の建設9億48百万円、包装餅製造設備及び包装米飯製造設備の更新・改修等によるものとなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (新潟市東区)	管理業務及び研究開発施設	875,124	40,444	68,760 (5,881)	2,696	122,947	1,109,974	71 [3]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	包装餅及び包装米飯製造設備	490,409	660,221	284,214 (33,726)	180,196	6,846	1,621,887	78 [89]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	包装餅製造及び太陽光発電設備	371,072	830,579	60,915 (33,509)	93,860	17,319	1,373,747	45 [180]
新発田工場 (新潟県新発田市)	包装餅及び包装米飯製造設備	302,863	645,190	105,362 (30,211)		21,222	1,074,640	49 [186]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	包装米飯製造及び太陽光発電設備等	935,737	2,562,690	650,982 (53,344)		4,645	4,154,056	146 [110]
東京支店 (東京都大田区)	販売業務施設	194,741	1,731	175,634 (151)	3,116	2,620	377,844	34 []
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設	229	861			17	1,108	11 [1]
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売業務施設	223				30	253	5 []
九州支店他6営業所 (佐賀県杵島郡他)	販売業務施設							18 []
その他 (新潟市東区他)	社宅等	37,400		764,945 (99,402) <5,083>		327	802,673	
	賃貸用不動産	476,565 [476,565]		2,096,058 (30,913) <28,241> {13,043} [2,096,058]		167	2,572,791	
合計		3,684,367 [476,565]	4,741,721	4,206,874 (287,140) <33,324> {13,043} [2,096,058]	279,868	176,143	13,088,976	457 [569]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「投資不動産」に計上しております。
土地面積の []は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。
土地面積の { }は賃借中のものであり、外数で表示してあります。
従業員数の []は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)きむら食品	本社 (新潟県燕市)	管理業務及び研究 開発施設	20,835	2,206	11,326 (1,010)	2,542	9,237	46,147	27 [1]
	本社工場 (新潟県燕市)	包装餅製造設備	285,321	448,617	225,283 (19,337)		25,337	984,559	95 [63]
	東京支店 (東京都豊島区)	販売業務施設	154				440	595	9 []
	大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設					0	0	9 []
	札幌営業所他3 営 業所(札幌市白石 区他)	販売業務施設					5	5	10 [1]
合計			306,311	450,824	236,610 (20,347)	2,542	35,021	1,031,308	150 [65]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
従業員数の[]は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。
平成29年4月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日(注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13		56	6		1,226	1,301	
所有株式数 (単元)		2,977		13,515	15		34,232	50,739	1,600
所有株式数 の割合(%)		5.86		26.63	0.02		67.46	100.00	

(注) 自己株式271,239株は、「個人その他」に2,712単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13番5号2	531	10.47
佐藤功	新潟市東区	371	7.31
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13番5号	232	4.58
佐藤浩一	新潟市西区	225	4.44
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	225	4.43
佐藤元	新潟市東区	206	4.06
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13番5号	197	3.89
佐藤豊美	新潟市東区	189	3.73
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77番地	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
計		2,488	49.03

- (注) 1 佐藤食品工業(株)が271千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.34%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載しておりません。
- 2 藤井順一氏は平成28年3月5日に逝去されましたが、平成29年4月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 3 平成29年7月18日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書より、住吉食品(有)、佐藤功、佐藤浩一、佐藤元が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13番5号2	2,047	40.33
佐藤功	新潟市東区	5	0.11
佐藤浩一	新潟市西区	5	0.11
佐藤元	新潟市東区	5	0.11
計		2,064	40.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,700	48,027	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,027	

- (注) 「単元未満株式」欄には、自己株式39株を含めております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,200		271,200	5.34
計		271,200		271,200	5.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	165
当期間における取得自己株式	75	264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式無償割当)			240,213	271,241
保有自己株式数	271,239		31,101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を勘案し、普通配当14円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月25日定時株主総会決議	67,259	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	2,380	2,990	3,190	3,830	3,670 3,465
最低(円)	1,611	1,850	2,215	2,711	3,065 3,265

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式無償割当て(平成29年5月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,560	3,400	3,420	3,435	3,495	3,500 3,465
最低(円)	3,135	3,250	3,330	3,335	3,370	3,325 3,265

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式無償割当て(平成29年5月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐藤 功	昭和13年1月13日生	昭和28年4月 正起商店入社 昭和31年4月 当社入社 昭和36年4月 当社監査役就任 昭和41年7月 当社専務取締役就任 昭和59年4月 当社代表取締役社長就任 平成10年2月 (株)パワーズフジミ取締役就任 平成15年10月 新潟国際コンベンションホテル(株) (現 ホテル朱鷺メッセ(株))取締役 (現任) 平成17年5月 (株)オリエンタプラン取締役副社長 就任 平成22年7月 当社代表取締役会長就任 平成25年7月 当社取締役会長就任(現任) 平成26年8月 宝町食品(株)(現(株)うさぎもち)代表 取締役就任 平成26年9月 (株)うさぎもち取締役就任(現任)	(注)5	5
代表取締役 社長		佐藤 元	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 亀田製菓(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成4年7月 住吉食品(有)取締役就任(現任) 平成5年3月 当社経営企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成10年2月 (株)パワーズフジミ代表取締役社長 就任 平成11年6月 (有)フジミプランニング取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長就任 平成22年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年9月 (株)うさぎもち取締役就任(現任)	(注)5	5
専務取締役		中谷 徹	昭和31年8月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年3月 当社関西統轄部長 平成11年7月 当社取締役営業本部副本部長西日 本担当就任 平成16年3月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任 平成24年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成27年4月 当社常務取締役営業管掌兼経営企 画本部長就任 平成29年7月 当社専務取締役就任(現任)	(注)5	14
常務取締役		加藤 仁	昭和42年3月15日生	昭和60年4月 新潟県警察採用 平成7年11月 当社入社 平成10年7月 当社監査役就任 平成11年6月 (有)フジミプランニング取締役社長 就任 平成11年7月 当社取締役原材料部長就任 平成14年8月 住吉食品(有)取締役就任(現任) 平成26年9月 (株)うさぎもち代表取締役就任(現 任) 平成26年9月 当社取締役就任 平成29年7月 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	60
常務取締役	経営企画本部長 兼経営企画部長	佐藤 浩一	昭和46年8月31日生	平成10年2月 (株)パワーズフジミ入社 平成13年9月 同社取締役店舗運営部長就任 平成21年5月 当社入社経営企画部長 住吉食品(有)取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役経営企画部長就任 平成27年4月 当社取締役経営企画本部副本部長 兼経営企画部長就任 平成29年7月 当社常務取締役経営企画本部長兼 経営企画部長就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長	近藤 充	昭和34年9月4日生	昭和53年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成25年7月 平成27年7月 平成29年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部 長 当社取締役管理本部長兼経理部長 就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)5	9	
取締役	営業本部長	頼田 武幸	昭和36年9月24日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成25年3月 平成27年4月 平成27年7月	当社入社 当社営業本部広域流通部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 広域流通部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)5	7	
取締役	生産本部長	赤塚 昌一	昭和37年8月18日生	昭和60年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成26年9月 平成27年4月 平成27年7月	当社入社 当社生産本部開発部長 当社執行役員生産本部副本部長兼 開発部長 当社執行役員生産本部長兼開発部 長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)5	5	
取締役		増井 哲也	昭和29年10月8日生	昭和54年3月 平成20年12月 平成27年7月	司法書士増井哲也事務所 開業(現 司法書士法人東にいがた合同事務 所) 同所退職 当社取締役就任(現任)	(注)5		
常勤監査役		小瀬 聡	昭和28年12月3日生	昭和48年6月 平成5年3月 平成14年3月 平成17年7月 平成26年9月	当社入社 当社総務部長 当社監査室長 当社監査役(常勤)就任(現任) ㈱きむら食品監査役就任(現任)	(注)7	8	
常勤監査役		伊藤 正紀	昭和42年1月5日	平成4年7月 平成18年3月 平成27年4月 平成29年7月	新栄総業㈱入社 当社入社 当社内部統制監査室長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)7	5	
監査役		渡辺 三雄	昭和22年11月5日生	昭和45年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成26年7月	新潟県経済農業協同組合連合会入 会 全国農業協同組合連合会新潟県本 部米穀部長 同会新潟県本部副本部長 全国農業協同組合連合会 参事 当社監査役就任(現任)	(注)7	1	
監査役		古俣 敏隆	昭和26年5月3日生	昭和45年4月 平成23年7月 平成24年9月 平成28年7月	関東信越国税局 入局 長野税務署 署長 税理士事務所 開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								75

(注) 1 取締役 増井哲也は、社外取締役であります。

2 監査役 渡辺三雄及び監査役 古俣敏隆は、社外監査役であります。

3 取締役会長佐藤功は、代表取締役社長佐藤元の実父、常務取締役加藤仁及び常勤監査役伊藤正紀の義父であります。

- 4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお、補欠監査役が監査役に就任する順位は、八木原洋司を第1順位、五十嵐英雄を第2順位といたします。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八木原 洋 司	昭和17年10月12日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成13年9月 平成24年7月	関東信越国税局 入局 三条税務署 署長 税理士事務所 開業(現認) 当社監査役就任	(注)	
五十嵐 英 雄	昭和13年7月29日生	平成5年2月 平成12年6月 平成15年12月 平成17年7月	新潟国分株式会社常務取締役 新潟ヨーク販売株式会社専務取締役(兼務) 新潟国分株式会社及び新潟ヨーク販売株式会社退任 当社監査役就任	(注)	1

(注)補欠監査役の任期は、八木原洋司は平成28年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、五十嵐英雄は平成26年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

- 5 平成29年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成28年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成29年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、生産本部付 上村栄一、生産本部副本部長 渋谷弘、管理本部副本部長兼総務部長 黒川正幸で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、日本の食文化を大切にし、「食」を通じて社会に貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、また各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

そのためには、経営の効率化、経営体制の強化、経営責任の明確化を推進し、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めてまいります。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は前記に示すとおり、監査役制度を採用するとともに、取締役会による経営監督機能と各事業部の業務執行機能の役割を明確にし、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

当社の会社機関の概要は次のとおりであります。

< 取締役会 >

取締役会は、当社の規模と機動性を勘案し、現在取締役9名の体制をとっております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

< 常務会及び経営戦略会議、部課長会議 >

経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項の審議・決定については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行っております。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営トップと各部署の責任者により構成される経営戦略会議を毎月1回、並びに部課長会議を毎週開催し、事業計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行っております。

< 監査役及び監査役会 >

監査役会は現在4名(常勤監査役2名、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適正性について監査しております。社外監査役2名は、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行っており、また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議等重要な会議に出席しております。

< 会計監査人 >

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

< 内部統制監査室 >

内部監査部門である代表取締役社長直属の内部統制監査室は、各部門・工場等の監査を定期的を実施し、業務遂行が各種法令や社内規程及び事業計画に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか等についてチェック・指導する体制をとっております。

代表取締役社長、監査役会、会計監査人及び内部統制監査室は、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は必要最小限の9名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確になっており、企業経営に必要なスピーディで正確な意思決定及び業務執行は十分実行できていると考えております。また、社外からの経営監視機能という観点では、社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しており、社外役員を通じて企業経営の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

なお、今後はさらなるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む中で、独立社外取締役が2名以上になるよう、幅広く適任者を検討してまいります。

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、会社法の施行にともない、代表取締役社長により具体的に実行されるべき当社の「内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針」を次のとおり定めております。また、当社では「誠実と責任とを以って日々努力を重ね、より品質を高めて消費者の信頼に応えよう」という社是を経営理念とし、内部統制システムについては、企業としての社会的信頼に応え、企業理念・法令順守の基本姿勢を明確にし、社会的責任を常に意識した健全な事業活動の推進に取り組み、食品メーカーとして信頼していただける企業となるよう努めております。

<取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

取締役及び使用人のコンプライアンスの維持は「コンプライアンス規程」に基づき各取締役が責任役員として自己の担当部署について責任を持って法令・定款の遵守の徹底を図り、万一コンプライアンスに関する重要な事態が発生した場合には、直ちにその内容・対処案を責任役員から取締役会、監査役に報告するものとする。

監査役は当社のコンプライアンス体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて運用状況の検証を行い改善策の策定を求めることとする。

<取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うこととする。

<取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制>

当社は、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととする。

また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される経営戦略会議を毎月1回並びに部長長会議を毎週開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行うこととする。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

当社は、「リスク管理規程」により、リスクの予防・リスクの発生に備えた事前準備や処理体制の確立を行う。そのうえ代表取締役社長に直属する部署として、内部統制監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目・監査方法や「リスク管理規程」等の見直しも定期的実施・検証し、必要があれば改正を行うものとする。

内部統制監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合またはそのような業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれらがもたらす、またはもたらした損失の程度等について「リスク管理規程」に基づき、直ちに責任役員から取締役会、監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対処する体制を構築することとする。

また、内部統制監査室の活動を円滑にするため、定期的に各規程等の整備を各部署に求め、内部統制監査室の監査方針・「リスク管理規程」等各規程及び職務権限と責任の所在について全使用人に周知徹底する。

<当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

関係会社に関する業務の適正を確保するための部署である関連事業課において、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うことで、経営の健全性及び効率性等の向上を図るとともに、関係会社はその経営内容については定期的に、重要案件については発生した都度、当社関連事業課に対し報告を行うこととする。

内部統制監査室は原則として毎年1回以上、定期または臨時に実地監査を行い、関係会社に損失の危険(おそれのある場合を含む)を発見した場合には、直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとする。

< 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項 >

監査役の職務を補助すべき者として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役が行いその補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を必要とすることにより、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するものとする。

< 監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制 >

当社並びに関係会社の取締役及び使用人は、当社監査役の指示に従い、報告すべき事項は要求された期限を厳守し、報告事項、情報、資料等速やかに報告・提示するなど、当社監査役の要請する事項には全面的に協力する体制を徹底する。また「社内通報規程」に基づき、当社または関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題を発見したときは、直ちに当社監査役に報告するものとし、当該通報を行った者に対して、いかなる不利益な取り扱いを行わないものとする。

当社及び関係会社の常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、経営戦略会議や部課長会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他職務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて当社監査役に対してその状況を報告する。

監査役会は必要に応じ、会計監査人や弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携を図っていくものとする。

< 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制 >

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行うものとする。

八 内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

当社は模式図のとおり、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部統制監査室等を中心とした内部統制システムの整備を図っており、監査に係る各種規程等に基づく、監査役と内部統制監査室及び会計監査人の連携強化等による監査役監査の機能強化に重点を置いております。

また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは監査の都度コーポレート・ガバナンス、リスク管理・内部統制に係る評価及び改善するための指導を受けております。

なお、「内部統制システムの構築に関する基本方針」で示した“コンプライアンス体制”、“情報管理体制”及び“リスク管理体制”“関係会社管理体制”の構築に向けた基本規程については整備を完了し、適切な運用がなされております。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 >

当社は、「コンプライアンス規程」において、社会秩序や会社の健全な経営に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で行動することを明記し、その堅持に努めており、名目の如何を問わず一切の関係の遮断を全社統一した対応の基本方針として行動いたします。

< 反社会的勢力排除に向けた整備の状況 >

当社は、コンプライアンス規程において、反社会的勢力・団体に対する対応について明記しており、その排除については全ての役員・従業員が守るべき責務として認識しております。さらに、リスク管理規程において、反社会的勢力・団体からの不当要求を経営危機と捉え、外部関係機関と連携し、組織全体として対応する旨規程しております。また、反社会勢力・団体に対しては、管理本部を統括部署とし、全社統一して対応することとしており、予防策としては、警察等が主催する研修会等に積極的に参加し情報収集と対応に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、独立性の高い社外役員を選任することで、経営の客観性を高めるとともに、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの強化をはかっております。

なお、当社には社外役員の独立性に関する一定の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、これまでの実績、人格・識見を考慮の上、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的關係又は取引關係その他利害關係

社外監査役渡辺三雄氏は、平成20年まで当社の仕入先である全国農業協同組合連合会の参事でありましたが、退任後約9年が経過しております。また、同氏は当社普通株式1,000株を保有しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役増井哲也氏は、司法書士として長年培った高度な法務知識を有しており、経営判断の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を得る目的で選任しております。

社外監査役渡辺三雄氏は、前職での豊富な経験と知識を考慮し、経営の客観性・中立性を重視する視点で会社経営を監督できるものと考えております。

社外監査役古俣敏隆氏は、税理士としての長年の知識、専門性を考慮し、公正普遍的な立場で会社経営を監督できるものと考えております。

なお、当社は、選任した上記の社外役員3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206,350	172,800	29,000	4,550	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,010	12,480	2,080	450	1
社外役員	9,533	7,200	1,200	1,200	4

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,254,745千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
一正蒲鉾(株)	516,800	527,652	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
三菱食品(株)	103,400	290,967	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
加藤産業(株)	36,336	98,397	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)第四銀行	78,126	30,000	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)北越銀行	61,916	11,702	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,300	11,472	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	5,575	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)いなげや	2,283	3,263	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
王子ホールディングス(株)	7,000	3,171	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	316	1,078	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
一正蒲鉾(株)	516,800	649,100	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
三菱食品(株)	103,400	368,621	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
加藤産業(株)	36,336	99,415	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)第四銀行	78,126	34,922	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)北越銀行	6,191	16,901	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,300	11,900	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	7,602	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
王子ホールディングス(株)	7,000	3,773	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)いなげや	2,286	3,653	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	316	1,303	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である株式は保有していません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に機動的に対応した効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,809	1,854,733
受取手形及び売掛金	5,550,738	5,676,237
商品及び製品	849,932	1,365,608
仕掛品	999,879	1,077,731
原材料及び貯蔵品	3,997,501	2,617,136
その他	249,361	276,612
貸倒引当金	4,490	4,560
流動資産合計	13,728,731	12,863,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,337,336	10,337,781
減価償却累計額	6,645,092	6,823,668
建物及び構築物（純額）	1 2,692,244	1 3,514,113
機械装置及び運搬具	20,218,381	21,033,938
減価償却累計額	16,331,584	15,841,392
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,886,797	1 5,192,545
土地	1 2,347,426	1 2,347,426
建設仮勘定	781,948	3,219
その他	1,470,343	1,566,449
減価償却累計額	1,018,200	1,076,260
その他（純額）	1 452,142	1 490,188
有形固定資産合計	10,160,558	11,547,493
無形固定資産	114,074	89,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,911	1,254,745
投資不動産	3,349,692	3,255,818
減価償却累計額	738,985	683,027
投資不動産（純額）	1 2,610,706	1 2,572,791
その他	288,963	355,885
貸倒引当金	25,190	24,970
投資その他の資産合計	3,915,392	4,158,452
固定資産合計	14,190,025	15,795,387
繰延資産	10,090	6,920
資産合計	27,928,848	28,665,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,057,377	3 1,096,290
短期借入金	1 680,000	1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,224,178	1 2,170,620
未払金	2,313,886	2,448,441
賞与引当金	321,166	347,975
役員賞与引当金	23,520	34,680
その他	3 1,705,736	3 1,321,035
流動負債合計	8,325,865	8,669,043
固定負債		
社債	632,000	598,000
長期借入金	1 6,732,092	1 6,287,369
役員退職慰労引当金	74,466	79,066
退職給付に係る負債	1,112,381	1,079,825
その他	467,117	476,724
固定負債合計	9,018,058	8,520,985
負債合計	17,343,923	17,190,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	9,627,813	10,352,617
自己株式	306,108	306,274
株主資本合計	10,371,479	11,096,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,475	670,938
退職給付に係る調整累計額	307,030	291,278
その他の包括利益累計額合計	213,445	379,660
純資産合計	10,584,924	11,475,777
負債純資産合計	27,928,848	28,665,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
売上高	36,205,085	37,085,022
売上原価	22,367,693	22,653,482
売上総利益	13,837,392	14,431,540
販売費及び一般管理費	1、2 12,650,328	1、2 13,183,680
営業利益	1,187,064	1,247,860
営業外収益		
受取利息	644	308
受取配当金	11,878	12,534
受取賃貸料	187,309	191,340
副産物収入	66,899	68,580
電力販売収益	53,576	53,377
その他	124,389	69,938
営業外収益合計	444,696	396,081
営業外費用		
支払利息	121,430	106,074
賃貸費用	108,712	128,150
電力販売費用	38,323	33,875
その他	37,029	40,269
営業外費用合計	305,496	308,369
経常利益	1,326,263	1,335,571
特別利益		
固定資産売却益	3 99	3 49
特別利益合計	99	49
特別損失		
固定資産売却損	4 1,204	4 8,102
減損損失	5 76,939	5 17,789
固定資産除却損	6 9,518	6 34,480
特別損失合計	87,663	60,371
税金等調整前当期純利益	1,238,700	1,275,250
法人税、住民税及び事業税	448,584	454,287
法人税等調整額	4,000	19,144
法人税等合計	444,584	435,143
当期純利益	794,115	840,107
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	794,115	840,107

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
当期純利益	794,115	840,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,437	150,462
退職給付に係る調整額	151,511	15,752
その他の包括利益合計	¹ 143,073	¹ 166,214
包括利益	651,042	1,006,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651,042	1,006,322
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	8,939,392	306,009	9,683,158
当期変動額					
剰余金の配当			105,695		105,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			794,115		794,115
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	688,420	99	688,321
当期末残高	543,775	506,000	9,627,813	306,108	10,371,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	512,037	155,519	356,518	10,039,677
当期変動額				
剰余金の配当				105,695
親会社株主に帰属する 当期純利益				794,115
自己株式の取得				99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,437	151,511	143,073	143,073
当期変動額合計	8,437	151,511	143,073	545,247
当期末残高	520,475	307,030	213,445	10,584,924

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	9,627,813	306,108	10,371,479
当期変動額					
剰余金の配当			115,303		115,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,107		840,107
自己株式の取得				165	165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	724,803	165	724,638
当期末残高	543,775	506,000	10,352,617	306,274	11,096,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,475	307,030	213,445	10,584,924
当期変動額				
剰余金の配当				115,303
親会社株主に帰属する 当期純利益				840,107
自己株式の取得				165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150,462	15,752	166,214	166,214
当期変動額合計	150,462	15,752	166,214	890,853
当期末残高	670,938	291,278	379,660	11,475,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,700	1,275,250
減価償却費	1,255,211	1,585,852
減損損失	76,939	17,789
のれん償却額	21,317	21,317
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	150
受取利息及び受取配当金	12,522	12,843
支払利息及び社債利息	121,430	106,074
有形固定資産売却損益（ は益）	1,104	8,052
有形固定資産除却損	9,518	34,480
売上債権の増減額（ は増加）	376,321	125,499
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,342,926	786,837
仕入債務の増減額（ は減少）	311,349	38,913
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,566	26,808
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,849	4,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,080	11,160
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	24,625	9,752
未収消費税等の増減額（ は増加）	23,952	156,045
未払消費税等の増減額（ は減少）	299,710	142,086
その他	651,393	553,415
小計	5,368,231	4,024,172
法人税等の支払額	96,255	647,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271,976	3,376,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,525	12,973
有形固定資産の取得による支出	2,267,912	3,161,253
有形固定資産の売却による収入	2,314	2,100
有形固定資産の除却による支出	48,751	37,493
無形固定資産の取得による支出	15,118	-
定期預金の増減額（ は増加）	359	333
その他	17,020	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300,283	3,173,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	113,382	106,645
長期借入れによる収入	3,900,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,208,337	2,398,281
社債の償還による支出	34,000	234,000
自己株式の取得による支出	99	165
配当金の支払額	105,685	115,220
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,220,000	570,000
リース債務の返済による支出	48,662	50,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,830,167	434,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,525	231,409
現金及び現金同等物の期首残高	180,513	322,039
現金及び現金同等物の期末残高	1 322,039	1 90,629

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)きむら食品

連結子会社(株)きむら食品は、平成29年5月1日に、(株)うさぎもちへ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)きむら食品の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度282,410千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた有形固定資産の「リース資産」443,176千円、「減価償却累計額」118,534千円、「リース資産(純額)」324,642千円及び「その他」1,027,167千円、「減価償却累計額」899,666千円、「その他(純額)」127,500千円は、有形固定資産の「その他」1,470,343千円、「減価償却累計額」1,018,200千円及び「その他(純額)」452,142千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当連結会計年度273,061千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた流動負債の「未払法人税等」447,800千円、「その他」1,257,936千円は、「その他」1,705,736千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度259,661千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた固定負債の「リース債務」308,713千円、「その他」158,404千円は、「その他」467,117千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度15,083千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた営業外収益の「受取手数料」71,766千円、「その他」52,622千円は、「その他」124,389千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物及び構築物(純額)	2,397,579千円	2,401,961千円
機械装置及び運搬具(純額)	3,844,215千円	5,133,785千円
土地	1,204,513千円	1,204,513千円
有形固定資産のその他(純額)	81,317千円	61,014千円
計	7,527,625千円	8,801,275千円

その他

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物及び構築物(純額)	292,776千円	1,106,912千円
機械装置及び運搬具(純額)	8,122千円	32,958千円
土地	317,997千円	317,997千円
有形固定資産のその他(純額)	37,183千円	107,476千円
投資不動産(純額)	1,822,370千円	1,787,694千円
計	2,478,449千円	3,353,038千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
短期借入金	380,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,509,508千円	1,506,628千円
長期借入金	5,533,782千円	5,108,044千円
計	7,423,290千円	7,214,672千円

2 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに102,000千円でありませ

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりませ

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
支払手形及び買掛金	217,494千円	199,442千円
その他流動負債(設備関係支払手形)	44,272千円	62,216千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
販売促進費	7,364,918千円	7,448,122千円
発送費	1,312,410千円	1,377,842千円
貸倒引当金繰入額	190千円	100千円
賞与引当金繰入額	112,567千円	95,019千円
役員賞与引当金繰入額	23,520千円	34,680千円
退職給付費用	57,752千円	60,979千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,849千円	6,200千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
	155,182千円	180,956千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
機械装置及び運搬具	99千円	49千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
機械装置及び運搬具	1,204千円	8,102千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	包装米飯製造 1ライン	機械装置及び運搬具等	76,939千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成27年10月13日開催の取締役会において、当社東港工場の包装米飯製造ラインの新設を決議し、既存の包装米飯製造ラインを撤去することとなりました。

当該撤去予定の包装米飯製造ラインについては、撤去までの期間における使用見込みが乏しいため、転用するものを除き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具70,249千円、建設仮勘定6,300千円、有形固定資産その他389千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟市東区	賃貸用資産	投資不動産(建物及び構築物)	11,129千円
新潟市東区	遊休資産	建物及び構築物	6,659千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価格は、正味売却価格を零として算定しております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
解体撤去費用	9,518千円	34,480千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,139千円	213,909千円
組替調整額		0千円
税効果調整前	1,139千円	213,909千円
税効果額	9,577千円	63,447千円
その他有価証券評価差額金	8,437千円	150,462千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	240,486千円	28,057千円
組替調整額	27,465千円	50,860千円
税効果調整前	213,021千円	22,803千円
税効果額	61,510千円	7,051千円
退職給付に係る調整額	151,511千円	15,752千円
その他の包括利益合計	143,073千円	166,214千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,164	28		271,192

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	利益剰余金	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,192	47		271,239

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	67,259	利益剰余金	14.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金	2,085,809千円	1,854,733千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,763,769千円	1,764,103千円
現金及び現金同等物	322,039千円	90,629千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,085,809	2,085,809	
(2) 受取手形及び売掛金	5,550,738	5,550,738	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	983,281	983,281	
資産計	8,619,828	8,619,828	
(1) 支払手形及び買掛金	1,057,377	1,057,377	
(2) 短期借入金	680,000	680,000	
(3) 未払金	2,313,886	2,313,886	
(4) 未払法人税等	447,800	447,800	
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	866,000	867,955	1,955
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,956,270	8,990,310	34,040
負債計	14,321,333	14,357,329	35,995

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定を含む)、(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)
社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年4月30日
投資有価証券 非上場株式	57,629

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,085,809	
受取手形及び売掛金	5,550,738	
合計	7,636,547	

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,000					
社債	234,000	34,000	34,000	564,000		
長期借入金	2,224,178	1,898,608	1,452,211	1,198,598	800,698	1,381,977
合計	3,138,178	1,932,608	1,486,211	1,762,598	800,698	1,381,977

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,854,733	1,854,733	
(2) 受取手形及び売掛金	5,676,237	5,676,237	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,197,193	1,197,193	
資産計	8,728,164	8,728,164	
(1) 支払手形及び買掛金	1,096,290	1,096,290	
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(3) 未払金	2,448,441	2,448,441	
(4) 未払法人税等	273,061	273,061	
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	632,000	632,117	117
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,457,989	8,472,648	14,659
負債計	14,157,783	14,172,559	14,776

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定を含む)、(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年4月30日
投資有価証券 非上場株式	57,552

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,854,733	
受取手形及び売掛金	5,676,237	
合計	7,530,971	

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000					
社債	34,000	34,000	564,000			
長期借入金	2,170,620	1,666,540	1,482,281	1,037,708	808,364	1,292,476
合計	3,454,620	1,700,540	2,046,281	1,037,708	808,364	1,292,476

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	983,281	263,061	720,219
小計	983,281	263,061	720,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	983,281	263,061	720,219

当連結会計年度(平成29年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,197,193	263,064	934,129
小計	1,197,193	263,064	934,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,197,193	263,064	934,129

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券の減損処理はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部を平成22年4月1日より確定拠出型の制度に移行しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付債務の期首残高	2,124,400 千円	2,400,305 千円
勤務費用	118,741 千円	135,832 千円
利息費用	23,368 千円	9,601 千円
数理計算上の差異の発生額	241,703 千円	21,777 千円
退職給付の支払額	107,908 千円	106,861 千円
退職給付債務の期末残高	2,400,305 千円	2,460,656 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
年金資産の期首残高	1,529,636 千円	1,611,130 千円
期待運用収益	30,592 千円	32,222 千円
数理計算上の差異の発生額	1,216 千円	6,279 千円
事業主からの拠出額	157,593 千円	167,500 千円
退職給付の支払額	107,908 千円	106,861 千円
年金資産の期末残高	1,611,130 千円	1,697,712 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	329,221 千円	323,206 千円
退職給付費用	27,095 千円	19,163 千円
退職給付の支払額	33,110 千円	25,488 千円
退職給付に係る負債の期末残高	323,206 千円	316,882 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,795,040 千円	2,843,201 千円
年金資産	1,682,658 千円	1,763,376 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,112,381 千円	1,079,825 千円
退職給付に係る負債	1,112,381 千円	1,079,825 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,112,381 千円	1,079,825 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
勤務費用	118,741 千円	135,832 千円
利息費用	23,368 千円	9,601 千円
期待運用収益	30,592 千円	32,222 千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,726 千円	58,121 千円
過去勤務費用の費用処理額	7,261 千円	7,261 千円
簡便法で計算した退職給付費用	27,095 千円	19,163 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,078 千円	183,235 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
過去勤務費用	7,261 千円	7,261 千円
数理計算上の差異	205,760 千円	30,064 千円
合計	213,021 千円	22,803 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
未認識過去勤務費用	24,808 千円	17,547 千円
未認識数理計算上の差異	466,872 千円	436,807 千円
合計	442,063 千円	419,259 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
一般勘定	100 %	100 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.3 %	2.3 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,359千円、当連結会計年度6,764千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	99,138千円	108,023千円
未払事業税	30,712千円	19,048千円
未払社会保険料	15,072千円	16,584千円
退職給付に係る負債	252,730千円	250,096千円
役員退職慰労引当金	22,715千円	24,115千円
投資有価証券評価損	53,907千円	53,931千円
会員権評価損	13,932千円	13,932千円
貸倒引当金	9,063千円	9,016千円
減損損失	73,036千円	54,688千円
資産除去債務	17,592千円	17,839千円
資産調整勘定	10,288千円	7,194千円
その他	23,603千円	36,946千円
繰延税金資産小計	621,794千円	611,417千円
評価性引当額	155,062千円	156,682千円
繰延税金資産合計	466,731千円	454,734千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	2,545千円	千円
資産除去債務に対応する費用 のれん	954千円	1,289千円
特別償却準備金	7,824千円	5,471千円
特別償却準備金	88,720千円	69,194千円
その他有価証券評価差額金	199,743千円	263,190千円
繰延税金負債合計	299,788千円	339,146千円
繰延税金資産の純額	166,942千円	115,588千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	152,361千円	160,348千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,580千円	18,867千円
固定負債 - 繰延税金負債		63,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.1%
住民税均等割額	2.2%	2.1%
評価性引当額	0.6%	0.1%
のれん償却額	0.4%	0.3%
連結子会社との税率差異	0.1%	0.3%
税効果を伴わない連結手続項目	0.0%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	2.0%	1.0%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	34.1%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟県及び東京都において、賃貸用の店舗(土地を含む)・オフィスフロア及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。

平成28年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,681千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,002千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,137,864	3,104,570
	期中増減額	33,293	38,262
	期末残高	3,104,570	3,066,308
期末時価		2,955,154	2,938,389

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスフロアの設備取得(13,861千円)であり、主な減少額は賃貸資産から自社利用への用途変更(12,581千円)及び減価償却(34,572千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスフロアの設備取得(16,643千円)であり、主な減少額は賃貸建物の減損損失(11,129千円)及び減価償却(43,866千円)であります。

3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	19,606,575	16,536,916	61,593	36,205,085

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
三菱食品(株)	8,710,797
加藤産業(株)	8,651,658
伊藤忠商事(株)	6,167,713
三井物産(株)	6,159,503

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	19,191,577	17,847,010	46,435	37,085,022

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業(株)	9,484,555
三菱食品(株)	9,150,429
三井物産(株)	7,020,527
伊藤忠商事(株)	4,960,059

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	2,203円22銭	2,388円67銭
1株当たり当期純利益金額	165円29銭	174円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	794,115	840,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	794,115	840,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐藤食品工業株	第1回無担保社債	平成26年 3月28日	200,000	()	0.45	無担保	平成29年 3月28日
"	第2回無担保社債	平成27年 3月20日	500,000	500,000	0.40	無担保	平成32年 3月19日
"	第3回無担保変動 利付社債	平成27年 3月31日	166,000	132,000 (34,000)	0.10	無担保	平成32年 3月31日
合計			866,000	632,000 (34,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	34,000	564,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	1,250,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,224,178	2,170,620	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	52,240	53,515		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,732,092	6,287,369	0.4	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	308,713	259,661		平成30年～平成35年
その他有利子負債				
合計	9,997,223	10,021,165		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,666,540	1,482,281	1,037,708	808,364
リース債務	52,630	50,647	48,425	45,435

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,826,147	12,594,006	30,392,649	37,085,022
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	201,008	186,717	1,533,987	1,275,250
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	147,282	139,298	1,032,733	840,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	30.66	28.99	214.96	174.87
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	30.66	1.66	243.96	40.09

決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,946	1,789,414
売掛金	5,127,664	5,262,183
商品及び製品	722,847	1,183,240
仕掛品	936,135	926,530
原材料及び貯蔵品	3,583,421	2,072,339
前払費用	30,578	27,460
未収消費税等	-	39,120
繰延税金資産	135,939	138,479
その他	² 30,653	² 33,609
貸倒引当金	4,200	4,300
流動資産合計	12,410,986	11,468,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,242,931	¹ 3,007,035
構築物	¹ 154,962	¹ 200,766
機械及び装置	¹ 3,573,787	¹ 4,719,945
車両運搬具	27,053	21,776
工具、器具及び備品	¹ 87,542	¹ 172,863
土地	¹ 2,110,816	¹ 2,110,816
リース資産	321,356	279,868
建設仮勘定	779,851	3,113
有形固定資産合計	9,298,301	10,516,184
無形固定資産		
借地権	243	243
リース資産	18,389	15,180
電話加入権	8,887	8,887
ソフトウェア仮勘定	15,118	15,118
無形固定資産合計	42,638	39,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,911	1,254,745
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
出資金	5,600	5,600
長期前払費用	47,219	35,248
投資不動産	¹ 2,610,706	¹ 2,572,791
会員権	34,635	34,635
その他	78,828	157,302
貸倒引当金	25,190	24,970
投資その他の資産合計	4,992,710	5,235,353
固定資産合計	14,333,651	15,790,968
繰延資産		
社債発行費	10,090	6,920
繰延資産合計	10,090	6,920
資産合計	26,754,729	27,265,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)		当事業年度 (平成29年4月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	5	452,461	5	458,053
買掛金	2	529,618	2	578,598
短期借入金	1, 2	830,000	1, 2	1,250,000
1年内償還予定の社債		234,000		34,000
1年内返済予定の長期借入金	1	2,124,178	1	2,090,620
リース債務		51,436		52,711
未払金		2,066,917		2,249,839
未払費用	2	359,547	2	384,251
未払法人税等		443,000		242,661
未払消費税等		176,250		0
預り金		93,017		102,222
前受収益		16,665		14,445
賞与引当金		288,100		317,814
役員賞与引当金		21,920		32,280
設備関係支払手形	5	183,248	5	400,111
流動負債合計		7,870,362		8,207,611
固定負債				
社債		632,000		598,000
長期借入金	1	6,442,092	1	5,807,369
リース債務		305,968		257,719
長期未払金		1,396		-
繰延税金負債		134,468		191,608
退職給付引当金		347,111		343,683
役員退職慰労引当金		74,466		79,066
資産除去債務		48,019		49,242
受入敷金保証金		100,397		95,970
固定負債合計		8,085,918		7,422,660
負債合計		15,956,281		15,630,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	201,381	157,304
別途積立金	8,300,000	8,300,000
繰越利益剰余金	896,980	1,628,010
利益剰余金合計	9,534,305	10,221,258
自己株式	306,108	306,274
株主資本合計	10,277,971	10,964,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520,475	670,938
評価・換算差額等合計	520,475	670,938
純資産合計	10,798,447	11,635,697
負債純資産合計	26,754,729	27,265,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
売上高	29,988,827	31,045,565
売上原価	¹ 18,674,027	¹ 19,255,527
売上総利益	11,314,799	11,790,038
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,727,565	5,866,720
発送費	1,094,948	1,162,113
貸倒引当金繰入額	100	100
賞与引当金繰入額	78,257	83,039
役員賞与引当金繰入額	21,920	32,280
役員退職慰労引当金繰入額	5,849	6,200
減価償却費	76,154	81,912
その他	3,122,750	3,362,769
販売費及び一般管理費合計	10,127,546	10,595,135
営業利益	1,187,252	1,194,903
営業外収益		
受取利息	608	285
受取配当金	11,878	12,534
受取賃貸料	187,309	188,523
副産物収入	55,753	56,006
電力販売収益	53,576	53,377
その他	85,091	47,258
営業外収益合計	394,216	357,985
営業外費用		
支払利息	¹ 110,723	¹ 91,019
賃貸費用	108,712	129,446
電力販売費用	38,323	33,875
その他	32,741	33,378
営業外費用合計	290,500	287,719
経常利益	1,290,968	1,265,168
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	² 1,204	² 8,102
固定資産除却損	-	34,480
減損損失	76,939	17,789
特別損失合計	78,144	60,371
税引前当期純利益	1,212,823	1,204,797
法人税、住民税及び事業税	423,034	411,387
法人税等調整額	4,997	8,846
法人税等合計	418,036	402,541
当期純利益	794,787	802,256

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,049,034	61.0	11,574,383	60.1
労務費		3,514,832	19.4	3,816,668	19.8
経費		3,555,320	19.6	3,857,974	20.0
当期総製造費用		18,119,187	100.0	19,249,026	100.0
期首仕掛品たな卸高		235,288		936,135	
合計		18,354,476		20,185,161	
期末仕掛品たな卸高		936,135		926,530	
当期製品製造原価		17,418,341		19,258,631	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
減価償却費(千円)	975,693	1,242,776
電力費(千円)	721,822	722,247
消耗品費(千円)	588,073	652,900
ガス料(千円)	577,997	525,284
修繕費(千円)	317,896	323,553

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	239,720	8,300,000	169,549	8,845,213
当期変動額								
剰余金の配当							105,695	105,695
特別償却準備金の取崩					38,339		38,339	-
当期純利益							794,787	794,787
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	38,339	-	727,430	689,091
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	201,381	8,300,000	896,980	9,534,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	306,009	9,588,979	512,037	512,037	10,101,017
当期変動額					
剰余金の配当		105,695			105,695
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		794,787			794,787
自己株式の取得	99	99			99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,437	8,437	8,437
当期変動額合計	99	688,992	8,437	8,437	697,430
当期末残高	306,108	10,277,971	520,475	520,475	10,798,447

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	201,381	8,300,000	896,980	9,534,305
当期変動額								
剰余金の配当							115,303	115,303
特別償却準備金の取崩					44,076		44,076	-
当期純利益							802,256	802,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	44,076	-	731,030	686,953
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	157,304	8,300,000	1,628,010	10,221,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	306,108	10,277,971	520,475	520,475	10,798,447
当期変動額					
剰余金の配当		115,303			115,303
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		802,256			802,256
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			150,462	150,462	150,462
当期変動額合計	165	686,787	150,462	150,462	837,250
当期末残高	306,274	10,964,759	670,938	670,938	11,635,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度12,065千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	1,958,055千円	1,944,305千円
構築物	145,392千円	151,345千円
機械及び装置	3,565,665千円	4,687,284千円
工具、器具及び備品	42,496千円	34,957千円
土地	967,903千円	967,903千円
計	6,679,512千円	7,785,795千円

その他

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	283,205千円	1,057,504千円
構築物	9,570千円	49,408千円
機械及び装置	8,122千円	32,958千円
工具、器具及び備品	37,183千円	107,476千円
土地	317,997千円	317,997千円
投資不動産	1,822,370千円	1,787,694千円
計	2,478,449千円	3,353,038千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期借入金	380,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,409,508千円	1,426,628千円
長期借入金	5,243,782千円	4,628,044千円
計	7,033,290千円	6,654,672千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期金銭債権	7,201千円	5,282千円
短期金銭債務	162,772千円	9,940千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
(株)きむら食品	390,000千円	660,000千円

4 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当事業年度ともに101,000千円であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
支払手形及び買掛金	217,494千円	199,442千円
その他流動負債(設備関係支払手形)	44,272千円	62,216千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業取引による取引		
仕入高	148,406千円	471,844千円
営業取引以外の取引による取引高		
支払利息	1,446千円	335千円

2 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
機械及び装置	1,204千円	8,102千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は1,200,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	87,907千円	97,034千円
未払事業税	30,712千円	16,201千円
未払社会保険料	13,396千円	14,965千円
退職給付引当金	106,146千円	104,970千円
役員退職慰労引当金	22,715千円	24,115千円
投資有価証券評価損	53,907千円	53,931千円
会員権評価損	13,932千円	13,932千円
貸倒引当金	8,963千円	8,927千円
減損損失	73,036千円	54,688千円
資産除去債務	14,645千円	15,018千円
その他	17,542千円	30,532千円
繰延税金資産小計	442,906千円	434,317千円
評価性引当額	152,016千円	153,772千円
繰延税金資産合計	290,890千円	280,545千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	954千円	1,289千円
特別償却準備金	88,720千円	69,194千円
その他有価証券評価差額金	199,743千円	263,190千円
繰延税金負債合計	289,418千円	333,674千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,471千円	53,129千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.8 %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	2.1%
住民税均等割額	1.5 %	1.5%
評価性引当額	0.6 %	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %	
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	2.0 %	0.6%
その他	0.1 %	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 %	33.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建物	8,030,083	956,581	50,572 (6,638)	8,936,093	5,929,057	151,012	3,007,035
	構築物	949,128	76,273	28,166 (21)	997,235	796,468	19,973	200,766
	機械及び装置	19,620,982	2,220,125	1,678,398	20,162,710	15,442,764	1,052,562	4,719,945
	車両運搬具	187,285	10,160	11,637	185,807	164,031	15,232	21,776
	工具、器具及び 備品	957,646	172,153	94,489	1,035,310	862,447	85,946	172,863
	土地	2,110,816			2,110,816			2,110,816
	リース資産	439,456	3,081		442,537	162,669	44,569	279,868
	建設仮勘定	779,851	3,363,793	4,140,531	3,113			3,113
	計	33,075,249	6,802,170	6,003,794 (6,659)	33,873,624	23,357,439	1,369,296	10,516,184
無形 固定 資産	借地権				243			243
	リース資産				24,864	9,683	4,849	15,180
	電話加入権				8,887			8,887
	ソフトウェア仮 勘定				15,118			15,118
	計				49,114	9,683	4,849	39,430
投資 その 他の 資産	長期前払費用	48,712	3,442	15,013	37,142	1,894	400	35,248
	投資不動産	3,349,692	20,044	113,917 (11,129)	3,255,818	683,027	43,949	2,572,791
	計	3,398,404	23,486	128,930 (11,129)	3,292,961	684,921	44,350	2,608,039

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社社屋	802,299千円
機械及び装置	東港工場	包装米飯製造ライン新設	1,342,648千円
		包装米飯製造設備	222,460千円
	北海道工場	包装餅及び包装米飯製造設備	231,446千円
	佐賀工場	包装餅製造設備	226,391千円
	新発田工場	包装餅等製造設備	168,382千円

2 当期減少額のうち、主なものは機械及び装置であります。これは、包装餅及び包装米飯製造設備の更新等による入替によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,390	29,270	29,390	29,270
賞与引当金	288,100	317,814	288,100	317,814
役員賞与引当金	21,920	32,280	21,920	32,280
役員退職慰労引当金	74,466	6,200	1,600	79,066

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.satosyokuhin.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上 1,000株未満 1,000円相当の製品詰め合わせ 1,000株以上 3,000株未満 3,000円相当の製品詰め合わせ 3,000株以上 5,000株未満 5,000円相当の製品詰め合わせ 5,000株以上 7,000円相当の製品詰め合わせ

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)平成28年 7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)平成28年 7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月31日)平成28年 9月14日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日)平成28年12月14日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成28年11月 1日 至 平成29年 1月31日)平成29年 3月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年 8月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 7月25日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 7月25日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。